

事業番号	02 08 10	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	移住・交流推進事業				担当課	部局	企画振興部		
						課・室	地域振興課		
総合5か年計画	プロジェクト	6-2-1「誇りある暮らしの実現」、7-3-1「活動人口増加」			E-mail	shinko@pref.nagano.lg.jp			
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信 5 移住・交流の推進				実施期間	H15 ~		

1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県移住・交流推進戦略」(H24.3.16)に基づく部局横断的なサポートのもと、県・市町村・民間団体の連携により、セミナーや相談会などを実施することで、移住者や交流人口を増加させ、地域の活力を創出する。 行政関与による移住者、Iターン就職者の目標：396人(H22) ⇒ 1,000人(H29) 			
現状	<ul style="list-style-type: none"> 長野県では平成18年度に田舎暮らし案内人を配置し、長野県への移住を希望する団塊の世代の方々を対象に、「住宅」と「職業」に関する相談や現地案内、県外イベントを活用したPRを実施してきた。 経済、社会情勢の変化に対応し、これまでの取組を拡充して、県、市町村、民間団体が一層連携して取り組むため、平成24年3月16日に、「長野県移住・交流推進戦略」を策定し、同戦略に基づいた総合的・横断的な取組を進めている。 			

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 広域自治体である県が、市町村、民間団体との役割分担のもと、連携して実施することが効果的な事業である。
	県民との協働による実施：可能	

事業内容	① 成果目標(H25)					
	<ul style="list-style-type: none"> 県、市町村サポートによる移住者、Iターン就職者数:600人 相談件数(移住・交流センター(東京)、移住・交流サポートデスク(名古屋、大阪)、移住・交流課):4,000件 ホームページ(楽園信州、県公式HP)アクセス件数:80,000件 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績	H25		H26
				(当初)	(決算)	(当初)
三大都市圏における「移住・交流センター」の設置・運営	直接	首都圏に加え、中京圏、関西圏に「移住・交流センター」を設置し、相談や情報発信の体制を強化	4,041	3,700	3,689	
NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携した施策の展開	直接	東京都のふるさと回帰支援センター、大阪市の大阪ふるさと暮らし情報センターに長野県のブースを設置し、情報発信並びにセミナー開催機会の拡大を図る	3,000	3,000	1,296	
田舎暮らし「楽園信州」推進協議会事業	負担金	市町村等会員と連携したセミナー・相談会の開催	2,540	2,540	2,565	
移住・交流課への田舎暮らし案内人の配置	直接	移住・交流課に田舎暮らし案内人を配置し、相談や情報提供を実施	2,632	2,640	2,637	
		合計	12,213	11,880	10,187	

事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	4,255	13,371	12,213	10,187
		補正予算				
		合計(A)	4,255	13,371	12,213	10,187
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他(諸収入)	16	34	28	28
		一般財源	4,239	13,337	12,185	10,159
	決算額(B)	4,161	13,274	11,880		
概算人件費	職員数(人)	0.50	1.00	1.00	3.00	
	概算人件費(C)	4,129	8,258	8,258	24,774	
	概算事業費(B(A)+C)	8,290	21,532	20,138	34,961	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
移住者、Iターン就職者(人)	408	600	510	未達成	700
相談件数(件)	2,742	4,000	3,801	未達成	2,800
ホームページのアクセス件数(件)	80,241	80,000	151,782	達成	120,000

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 移住者、Iターン就職者は、「長野県移住・交流推進戦略」に基づき、総合的・横断的な取組を進めた結果、前年度を上回った。 市町村における移住者の捕捉が十分にできておらず実態に近い数を把握できないことなどから、目標に達しなかった。 相談件数については、三大都市圏における「移住・交流センター」の設置運営により、前年度を上回ったが、名古屋、大阪のサポートデスクにおいては職員が相談員を兼務するなど対応が整わないことなどから、目標に達しなかった。 ホームページへのアクセス件数については、楽園信州のホームページのリニューアル(H25.4.26)により、利用者が増え、目標を達成した。
-------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<p>長野県は、移住先としての人気や評価が高く、大都市圏からの距離的な優位性や魅力的な生活環境を有していることから、信州首都圏総合活動拠点などを活用し長野県の魅力をトータル的に発信するなど、首都圏における情報発信の強化をはじめ、マニュアルや情報の共有により相談体制の充実を図る。また、市町村、地方事務所、関係団体、民間(JR東日本、八十二銀行)と連携しながら、空家バンクの拡充など受入体制を整備し、多様化する移住希望者のニーズに応えることにより移住者や二地域居住者を増加を図っていく。</p>